

共通点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00450072
基幹・一般の別(選択記入)	一般統計調査
調査の名称	労働経済動向調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input checked="" type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他（労働経済白書等において利用）
特記事項	

I  
調  
査  
計  
画  
と  
の  
整  
合  
性  
確  
保  
等  
の  
観  
点

点検・評価項目	点検・評価事項等	調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)				対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合		結果の利活用実態		その他（ ）			
		(特記事項)						
2 調査対象の範囲※	整合		調査対象地域		調査対象産業			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
3 報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等※	整合		母集団情報		抽出方法・抽出基準			
			全数層・抽出層の設定		対象数の算定			
			その他（ ）					
		(特記事項)						
4 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間※	整合		調査票		調査事項			
			調査期日・期間		その他（ ）			
		(特記事項)						
5 報告を求めるために用いる方法※	整合		調査方法		調査系統・組織			
			民間委託の範囲		その他（ ）			
		(特記事項)						
6 報告を求める期間※	整合		調査実施期間(始期・終期)		調査票の提出期限			
			調査の周期		その他（ ）			
		(特記事項)						

I  
調  
査  
計  
画  
と  
の  
整  
合  
性  
確  
保  
等  
の  
観  
点

点検・評価事項等 点検・評価項目		調査計画との整合性				不整合が生じている場合の対応状況				
		整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)			対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)		
7 集計事項※	整合		未集計			未公表				
			復元推計			その他（ ）				
		(特記事項)								
8 調査結果の公表の方法及び期日※	整合		公表実施時期			公表媒体				
			e-statの掲載			閲覧表				
			その他							
		(特記事項)								
9 使用する統計基準	整合		独自基準の採用			独自基準の説明				
			その他（ ）							
		(特記事項)								
10 調査票情報の保存期間及び保存責任者	整合		保存期間			保存責任者				
			保存方法			その他（ ）				
		(特記事項)								
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	非該当		立入検査対象事項			その他（ ）				
		(特記事項)								
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)		検討（予定）している事項の概要 (自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)		
		あり		調査計画の「9 調査結果の公表の方法及び期日（3）公表の期日」において、「概要については調査実施月の翌月、詳細については調査実施年の翌年2月に行う。」としているが、実際には調査月の翌月に概況及び集計表を、調査実施年の翌年2月に報告書を公表しているため、調査計画の記載をより適正に変更する。		調査計画の軽微変更	対応中/対応予定	次回調査計画変更時に、該当箇所の修正を行う。		

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙也可)		
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択(複数 選択可)	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等 (自由記入。別紙也可)	目安としている指標の設 定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="radio"/> 達成精度(実績精度)	標本設計では、ある属性をもつ事業所の割合pが0.3となるとき標準誤差が、産業別に3.0%以内になるように、回収率60%を考慮して設計している。 達成精度では、生産・売上額等「増加」の事業所割合（産業別）の標準誤差率を算出している。	—	別紙参照	別紙参照	別紙参照
		<input type="checkbox"/> 回収率・回答率					
		<input type="checkbox"/> 回収標本数					
		<input type="checkbox"/> カバレッジ					
		<input type="checkbox"/> その他					
		<input type="checkbox"/> 設定なし					

## 達成精度

達成精度は、次式により生産・売上「増加」の事業所割合の標準誤差を算出した。

$$C' = \sqrt{\frac{W - n'}{W} \cdot \frac{\hat{P}(1 - \hat{P})}{n' - 1}}$$

$C'$  = 標準誤差

$n'$  = 調査票有効回答事業所数

$W$  = 母集団常用労働者数

$\hat{P}$  = 生産・売上「増加」の事業所割合の推計値

なお、各期における産業別の達成精度は、次のとおりである。

各期における産業別達成精度  
－生産・売上「増加」の事業所割合－

令和4年

標準誤差（単位：％）

	2月調査		5月調査		8月調査		11月調査	
	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度
建設業	31	3.4	34	3.4	15	2.5	34	3.3
製造業（消費関連業種）	57	3.3	17	2.5	43	3.5	38	3.3
製造業（素材関連業種）	40	3.3	26	2.8	27	3.0	35	3.2
製造業（機械関連業種）	39	3.3	32	3.1	22	2.7	33	3.2
情報通信業	32	4.2	51	4.2	18	3.3	40	4.4
運輸業、郵便業	57	3.6	12	2.2	41	3.5	37	3.5
卸売業	49	3.9	31	3.5	28	3.5	37	3.8
小売業	52	3.8	17	2.8	34	3.7	38	3.8
金融業、保険業	12	3.2	11	3.2	9	2.8	15	3.7
不動産業、物品賃貸業	34	4.3	36	4.6	21	3.8	36	4.8
学術研究、専門・技術サービス業	42	3.8	44	3.9	17	2.8	32	3.6
宿泊業、飲食サービス業	65	4.2	17	3.4	61	4.1	60	4.3
生活関連サービス業、娯楽業	54	4.2	17	3.1	56	4.1	30	3.8
医療、福祉	23	2.9	16	2.6	19	2.7	19	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	33	4.1	26	3.8	27	3.9	34	4.1

令和3年

標準誤差（単位：％）

	2月調査		5月調査		8月調査		11月調査	
	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度
建設業	27	3.0	42	3.5	15	2.5	30	3.3
製造業（消費関連業種）	53	3.4	19	2.7	41	3.4	31	3.2
製造業（素材関連業種）	54	3.1	31	3.1	38	3.2	32	3.2
製造業（機械関連業種）	54	3.4	38	3.3	34	3.2	30	3.1
情報通信業	28	3.9	44	4.6	9	2.5	42	4.6
運輸業，郵便業	46	3.5	11	2.2	36	3.4	32	3.3
卸売業	49	4.0	31	3.7	37	3.8	34	3.7
小売業	52	3.8	14	2.6	38	3.6	30	3.4
金融業，保険業	25	4.6	19	4.0	11	3.2	9	3.0
不動産業，物品賃貸業	31	4.6	30	4.6	21	4.0	18	3.7
学術研究，専門・技術サービス業	34	3.6	52	3.8	14	2.6	34	3.6
宿泊業，飲食サービス業	43	4.3	6	2.1	20	3.5	43	4.4
生活関連サービス業，娯楽業	42	4.1	9	2.5	45	4.0	22	3.5
医療，福祉	24	2.8	14	2.5	20	2.6	25	2.9
サービス業（他に分類されないもの）	30	3.7	28	3.8	25	3.6	29	3.9

令和2年

標準誤差（単位：％）

	2月調査		5月調査		8月調査		11月調査	
	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度	推計値	精度
建設業	32	3.5	42	3.8	11	2.3	37	3.6
製造業（消費関連業種）	53	3.5	12	2.4	25	2.9	44	3.3
製造業（素材関連業種）	24	2.9	12	2.3	13	2.2	38	3.1
製造業（機械関連業種）	18	2.6	25	3.0	12	2.1	43	3.1
情報通信業	24	3.7	38	4.6	5	1.9	31	3.8
運輸業，郵便業	40	3.7	10	2.5	13	2.5	41	3.6
卸売業	38	3.9	22	3.5	18	3.0	46	3.9
小売業	47	3.8	30	3.9	52	3.8	43	3.9
金融業，保険業	20	4.2	16	4.2	18	3.9	25	4.5
不動産業，物品賃貸業	30	4.3	22	4.5	14	3.3	40	4.5
学術研究，専門・技術サービス業	32	3.9	50	4.4	10	2.6	36	3.8
宿泊業，飲食サービス業	33	4.8	11	3.7	11	2.9	72	4.3
生活関連サービス業，娯楽業	43	4.2	4	2.0	10	2.5	65	4.0
医療，福祉	24	3.1	7	1.9	4	1.4	41	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	27	4.0	20	3.6	13	2.7	35	3.9